

NEXT STAGE - 新たな展開へ -

Annual Report 2020

アニュアルレポート2020

 **太陽ホールディングス株式会社**
TAIYO HOLDINGS CO., LTD.

〒171-0021 東京都豊島区西池袋一丁目11番1号
メトロポリタンプラザビル16階
TEL : 03-5953-5200 (代表) FAX : 03-5953-5210
<http://www.taiyo-hd.co.jp>

NEXT STAGE - 新たな展開へ -

 **太陽ホールディングス株式会社**
TAIYO HOLDINGS CO., LTD.



経営理念

我がグループの「あらゆる技術」を高め、
革新的な製品をもって、
夢あるさまざまなモノをグローバルに生み出し、
楽しい社会を実現します。

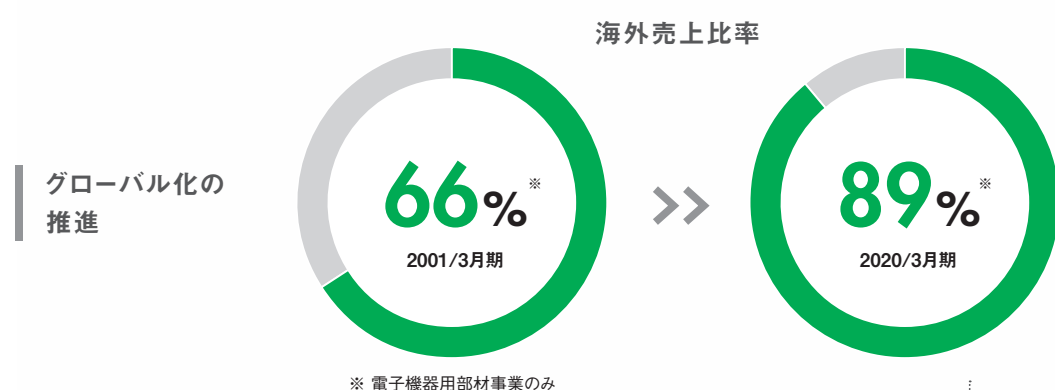
NEXT STAGE

- 新たな展開へ -

 太陽ファルマテック

グローバルな総合化学企業として、さらなる飛躍を目指します。

太陽ホールディングスは、ソルダーレジストのリーディングカンパニーとしての技術力と事業基盤を礎に、革新的な製品をもって新規事業の創出とグローバル展開の強化に取り組み、総合化学企業として、楽しい社会の実現を目指してまいります。



1953年～1975年

事業基盤の構築

印刷インキの技術者だった創業者・川原廣真が、印刷用インキの製造販売を事業目的とした「太陽インキ製造株式会社」を設立。印刷産業の成長期と相まって、印刷用インキの販売量を大きく伸ばす。

1976年～2016年

事業方針の大転換

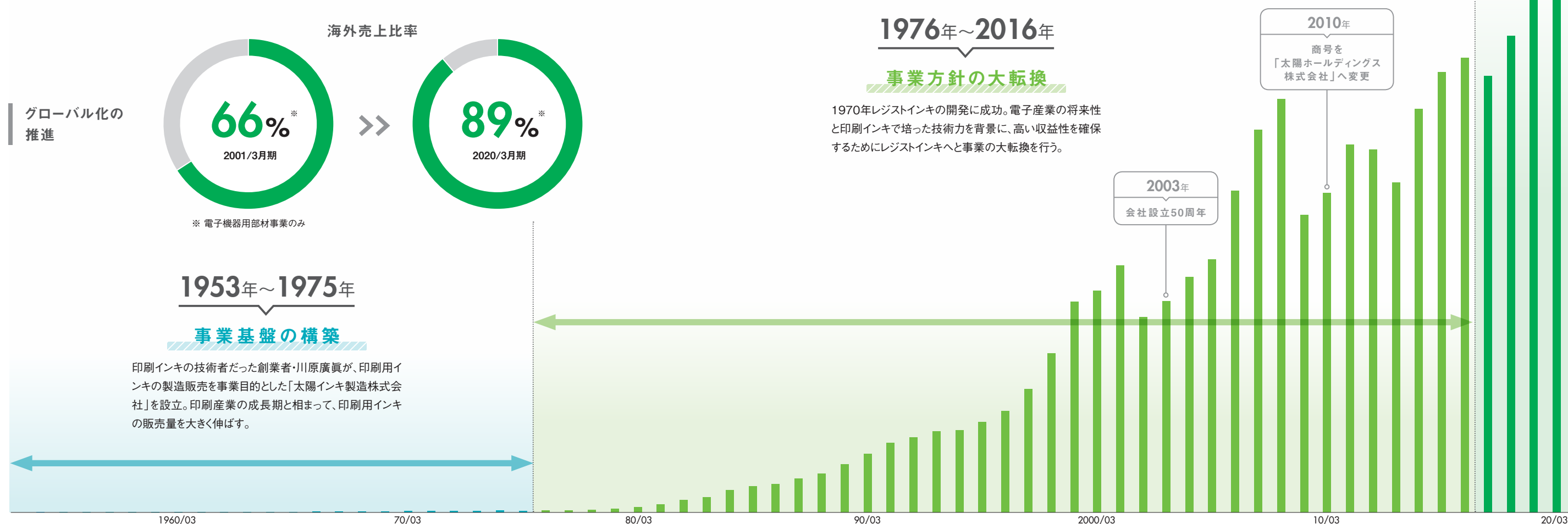
1970年レジストインキの開発に成功。電子産業の将来性と印刷インキで培った技術力を背景に、高い収益性を確保するためにレジストインキへと事業の大転換を行う。

2017年～2020年

総合化学企業へ

「あらゆる技術」を高め、ソルダーレジストにとどまらない革新的な製品をもって、夢あるさまざまなモノをグローバルに生み出し、楽しい社会を実現するという想いをこめた経営理念のもと、ソルダーレジストへ大きく依存する従来のビジネスモデルから脱却し、総合化学企業への飛躍を目指すべく、医療・医薬品、食糧、エネルギー分野での新規事業創出に注力。

売上高
706億円



1953年

太陽インキ製造株式会社 設立



東京都港区芝浜松町にて、印刷用インキの製造販売を事業目的として太陽インキ製造株式会社を設立。社会を照らし、人々の役に立つ存在であり続けたいという願いから、社名は「太陽インキ製造株式会社」に。

1984年

JPCAショーにて液状現像型ソルダーレジスト(SR)を発表

プリント配線板(PWB)の高密度化に対応する、より精度の高い現像型SRを発表。翌1985年には液状アルカリ現像型SR(PSR-4000)の基本特許を出願し、イギリス、アメリカ、フランス、ドイツ、日本でも登録され、応用特許についても順次主要国で登録される。

2001年

東京証券取引所市場第一部に上場



2001年1月18日に東京証券取引所第一部に上場。この日は2001年の最初の新規上場が行われた日で、太陽インキ製造は21世紀最初の東証一部上場会社となる。

2017年

医薬品事業子会社「太陽ファルマ株式会社」を設立



太陽グループの医薬品事業会社として太陽ファルマ株式会社を設立。「あるべき薬にまじめな会社」をモットーに、「長期収載品」を製造販売し、品質管理と安全管理との連携のもと安定供給に取り組む。

代表取締役社長
佐藤 英志



新規領域における事業創出と グローバル展開の強化に取り組み 総合化学企業への飛躍を目指します。

2020年3月期の事業環境と 当社業績の振り返り

2020年3月期における世界経済は、2019年3月期後半から続く米中貿易摩擦に加え、韓国に対する輸出規制の継続、2020年1月頃から拡大した新型コロナウイルス感染症の流行など、経済政策に関する不透明感が高まる状況が継続したことで、依然として厳しい事業環境が続きました。

こうした状況のもと、電子機器用部材事業では、5G関連の需要拡大、PC販売数量の増加、サーバー需要の増加等により堅調に推移しましたが、一部車載関連部材が、2月以降の新型コロナウイルス感染症拡大による中国市場での需要減少の影響を受けました。一方、医療・医薬品事業は、期末に医薬品市場が新型コロナウイルス感染症の影響でやや縮小したものの、総じて堅調に推移しました。2019年10月には医療品の製造受託を行う太陽ファルマテック株式会社がグループに加わりました。これにより当期の業績は、売上高706億27百万円、経常利益は88億98百万円と前期を上回りましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は37億49百万円と前期を下回りました。

中期経営計画「NEXT STAGE 2020」の 振り返りと今後の計画について

当社は、従来のSR(ソルダーレジスト)に依存する事業構造からの脱却を図るため、当社グループが持つ「化学」というキーワードを軸に、総合化学企業へと飛躍すべく、2018年3月期から3か年の中期経営計画「NEXT STAGE 2020」に取り組んできました。2020年3月期はその最終年度にあたりますが、同計画の基本方針として掲げたSRの収益力強化、医療・医薬品事業の立ち上げ、M&A戦略の遂行など9つの定性目標については、いずれも概ね達成したと考えています。また、定量目標として示した経営指標のうち「DOE(株主資本配当率)5%以上」は3期連続で、「過去最高営業利益の更新」は初年度で達成しましたが、「営業利益率20%以上」「ROE(自己資本利益率)11%以上」は、医療・医薬品事業へ参入し飛躍的に事業展開を進める過程で大規模なM&Aを行った影響等により未達成に終わりました。なお、次期経営計画については、エレクトロニクス業界及び医療・医薬品業界のトレンドの変化のスパンが長期であることから、3年間の中期計画ではなく、10年程度先を見据えた長期計画とすることを検討しています。

中期経営計画「NEXT STAGE 2020」

基本方針

- 1. SRの収益力強化
- 2. SR以外のプリント配線板関連領域の拡充
- 3. 医療・医薬品事業の立ち上げ
- 4. エネルギー・食糧事業の黒字化
- 5. 基礎研究力の強化
- 6. DIC株式会社との業務提携
- 7. M&A戦略の遂行
- 8. CSR活動の拡充
- 9. 自律型人材の育成・活用

経営指標の達成状況

経営指標		目標	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
営業利益率	収益構造	20%以上	21.7%	13.6%	12.9%
		電子機器用部材事業	24.3%	21.7%	21.4%
		医療・医薬品事業	1.0%	-4.6%	7.1%
ROE(自己資本利益率)	収益性	11%以上	6.8%	6.2%	5.4%
DOE(株主資本配当率)	株主還元	5%以上	6.5%	5.3%	5.4%
営業利益	経営成績	過去最高 営業利益の更新	11,337百万円	8,099百万円	9,136百万円
		2016年3月期 10,964百万円			



総合化学企業としての 飛躍に向けて

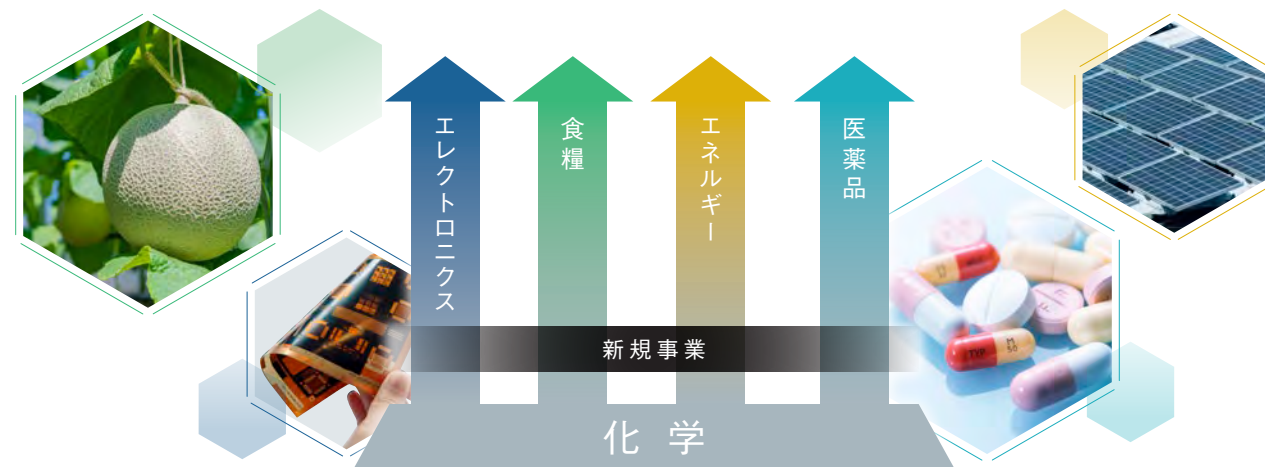
当社の事業領域は、従来のエレクトロニクス分野に医療・医薬品分野が加わり、食糧、エネルギー分野にも広がりを見せています。今後も総合化学企業を目指して、さらに事業領域を拡大させていきます。

エレクトロニクス分野では、当社が従来手掛けてきた事業領域は半導体材料分野の一部であることから、長年培った技術を応用し、高付加価値製品を創出することで横展開を進めます。またディスプレイ分野の製品シェア拡大にも注力していきます。

医療・医薬品分野では、まず医薬品製造受託(CDMO)事業として受託の拡大に取り組むとともに、M&Aや事業提携等

を活用して、再生医療や遺伝子治療など新規領域の受託拡大に努めます。また、医薬品製造受託(CDMO)事業及び長期収載品のグローバル展開も、今後の成長戦略の柱として、アジア地域をターゲットに推進していきます。さらに、現在は研究開発段階にある食糧分野、エネルギー分野についてもビジネスチャンスを的確に捉え、事業として発展・拡大に結び付けられる態勢づくりに注力します。

また、このような事業展開を支えるための「自律型人材」の採用と育成にも、引き続き取り組みます。自ら考え行動する、すなわち指示や命令が無くとも自分自身で目標を設定し、その達成のためのプロセスを楽しむことができる人材です。こうした「自律型人材」こそが、将来の発展の鍵を握る、大切な資産だと考えています。



持続可能な社会の実現に取り組み さらなる企業価値向上を目指す

当社はESG経営を実践し、事業を通じて社会的な課題の解決に取り組み、地域社会の発展とSDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献しています。

もともと当社は、企業は地域社会の一員であり社会の公器であるという認識のもと、かねてより地域のイベントやボランティア活動に参加するなど、多様な形で社会貢献活動を実践してきました。また社員の就業環境を第一に考え、10年前にジェンダーフリーのトイレを設置するなど、先進的な取り組みを続けてきました。これらの施策は結果的にSDGsの方向性とも合致しており、当社では継続して取り組むとともに、さらにSDGs達成に向けた新たな事業を展開しています。

エネルギー分野では、「エネルギーの消費者から生産者へ」を掲げ、水上太陽光発電所を全国に設置して、高槻工場を除く国内拠点の電力使用量の100%以上をカバーしています。食糧分野では事業所の近隣の土地を活用し、ITを導入した高品質イチゴのハウス栽培や、耕作放棄地を利用したブドウ栽培、自社内に設置した植物工場の運営や、飼育したコオロギを利用した動物用飼料の研究にも取り組んでいます。さらに社員食堂での地元食材の使用や、駅前嵐山食堂で「子ども食堂」の運営なども行っています。これからも持続可能な社会の実現に向けて、積極的にこうした活動に取り組み、社会から信頼される企業を目指します。

株主還元と 財務戦略について

当社は現金による株主の皆様に対する利益還元を、重要政策と位置付けており、直近3年間の1株当たりの配当金は、2018年3月期が160.20円(うち記念配当30円)、2019年3月期・2020年3月期がともに130.20円と、継続的かつ安定的に高水準を維持しています。また、中期経営計画でも触れたとおりDOEを目標指標とし、「連結決算を基準にDOEを中長期的に5%以上とすること」を目処としています。自己資本比率については、基本的に50%以上を維持することを目指しています。

今後は世界的な新型コロナウイルス感染症の動向も含め、従来にも増して予測困難な経済環境のもとで、事業活動を展開していくことになります。当社ではいかなる局面においても、時代の変化に確実に対応できる自律型人材の育成に努め、諸課題に対する施策を着実に実行することで、総合化学企業としての事業基盤確立に邁進するとともに、環境への配慮や社会貢献活動を推進し、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループの実現に取り組んでまいります。これからもより一層のご理解とご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

太陽グループの事業をつなぐ 3つのユニークポイント

太陽ホールディングスは、溶剤レジスト (SR) の世界ナンバー1メーカーとして、これまで培ってきたユニークポイントを源泉に、総合化学企業として事業領域を拡大させていきます。

電子機器用部材事業

長年の実績に裏付けられた信頼される品質

業界のリーディングプレイヤーとして、市場の要請やお客様の声に耳を傾け培った技術力をもとに高品質な製品を提供しています。スピーディに研究・開発できる体制を構築し、「先手を打つ」企業姿勢を常に大切にしています。

POINT 1

高品質な製品を実現する生産技術力・製品開発力

GMPに適合した高度な製造及び品質管理体制

医薬品の製造及び販売において、品質管理及び安全管理の緊密な連携体制のもと、長期にわたり実績のある高品質な医薬品を患者さまに届けています。また、市場のニーズに応える新たな製品価値を創造し提供し続けます。

海外売上比率80%超蓄積された海外工場での実績

海外販売比率の高まりに応じ1980年代に韓国タイヨウインキを設立し、海外生産を開始しました。その後は韓国だけではなく、米国、台湾、中国を生産販売拠点に加え、タイ、シンガポールにも販売拠点を展開しています。

POINT 2

築き上げたグローバル展開と運営ノウハウ

日本の製剤技術・品質管理を活かしたグローバル展開

太陽ファルマ及び太陽ファルマテック高機工場の品質・技術力に加え、太陽グループで培った海外工場運営ノウハウをもとに、グローバル展開を目指し、社会のニーズにひとつでも多く応えられるよう尽力していきます。

POINT 3

社員のモチベーションを高める環境づくり常識を超えた社員食堂

太陽グループでは、「自律型人材」の育成には「職場環境」「公正な評価と給与」「仕事のやりがい」をバランスよく整えることが必要条件と考え「職場環境」のひとつとして、食材、メニュー、内装のすべてにこだわった自社運営の食堂を事業所に展開しています。太陽グリーンエナジーの植物工場で生産された野菜や地元食材をふんだんに使用し、拠点ごとに自家製麺の提供、自家製焼き立てパンの提供など社員の細やかな要望に合わせたメニュー開発が常に行われており、社員満足度の高い食事・空間を提供しています。

その他、社員のライフスタイルに合った働き方を可能にする嵐山事業所併設の「たいよう保育所」、建物の随所に絵画、金属細工、盆栽、書などの作品を配置した「創造力を刺激するオフィス」など、魅力的な環境づくりを大切にし、「自律型人材」の育成に取り組んでまいります。

医療・医薬品事業



医薬品製造受託 (CDMO) 事業のグローバル展開

電子機器用部材事業において、日本だけではなく、中国、韓国、台湾、米国に生産拠点を有し、また現在ベトナムでも工場を建設しており、積極的に海外生産を行い、グローバルに高品質な製品を供給

グローバル展開

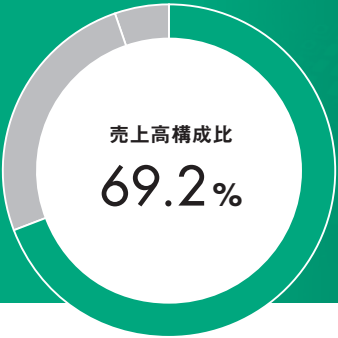
給しています。医療・医薬品事業においても、同じ「化学」をキーワードとする高品質な医薬品を80年以上の実績のある高機工場とともにグローバルに医薬品製造受託 (CDMO) 事業事業を展開します。

TOPICS



電子機器用部材事業

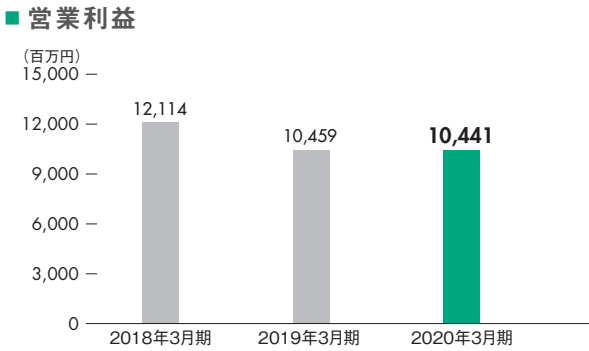
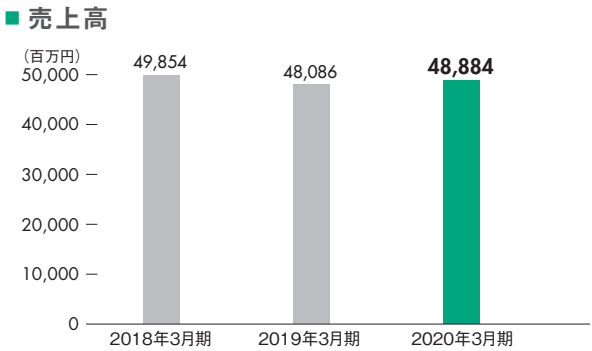
電子機器用部材事業は、エレクトロニクス業界向けを中心とした化学品の製造・販売を主な事業としています。プリント配線板(PWB)用部材は、電気メーカー各社のPWB内製部門及びPWB専業メーカー各社で消費され、パソコン、スマートフォン、タブレット端末等のIT機器並びにデジタル家電、電子制御ユニット(ECU)等の車載関連機器など数多くのエレクトロニクス製品の中で重要な部材として使用されています。要素技術を活かし、電子部品業界をターゲットとして新しい製品分野の開拓を目指しています。



2020年3月期の概況

電子機器用部材事業は、リジッド基板用部材で、世界的な新車販売台数の減少により、車載関連部材の需要が減少したものの、主に中国国内における民生用関連部材の販売が順調に推移しました。結果として、リジッド基板用部材の販売

数量は前年同期並みの水準で推移しました。一方、半導体パッケージ(PKG)基板用部材は、PCの販売量増加やサーバー需要の増加を背景とした半導体市場の回復により、販売数量は前年同期を上回りました。



※2020年3月期第3四半期連結累計期間より、従来、全社費用として差異調整に関する事項に含めていたのれんの償却額を、各報告セグメントに配分しております。



強み

- 高い市場シェアとグローバルネットワーク
- 研究開発力
- 高品質な製造技術
- トータルソリューション提案力
- 幅広い製品ラインナップ

リスクと機会

- 5G(第5世代移動通信システム)関連の需要拡大
- PCの販売数量増加、サーバー需要の増加による半導体デバイスへの需要増
- 中国市場における車載関連部材の需要減少
- 新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の減速

基本方針

当社グループの電子機器用部材事業は、主力製品であるSRの市場において世界トップクラスのシェアを有し、また海外での売上比率が8割を超えています。このような状況において、下記の施策を実行することで企業グループとして持続的な成長を目指します。

- 電子機器用部材事業：SR市場のシェア拡大
 - ・既存SR事業の強化(既存顧客×既存技術)
 - ・継続的な新製品の上市を迅速化(既存顧客×新規技術)
 - ・用途開発の推進(新規顧客×既存技術)
- その他の電子機器用部材
 - ・SRに続く利益の柱となるような事業の迅速な立ち上げ

今後の戦略

製品化にとらわれない中長期的な研究に特化した研究チームを編成することで、基礎研究力の向上を図るとともに、実用化に向けた新技術の開発や既存技術の応用を行う開発部門を設置し、基礎研究の成果を新製品の開発に結び付ける力を高めていきます。また、研究開発のための積極的な設備投資を行い、優秀な研究者・技術者の採用と育成にも注力していきます。

また、営業部門・製造部門・開発部門から選抜した専属チームを立ち上げ、一定の責任と権限を付与して新製品の事業化に専念できる環境を構築することにより、製品化から事業化までの障壁を乗り越える力を高めていきます。

為替リスクへの対策として、「地産地販」(「現地(各市場)で販売する製品は現地で生産する」という方針)を推し進め、原材料の現地調達比率を高め、収入と支出の取引通貨の一致を図ります。また、顧客対応力の強化や原材料価格の低減、原材料調達先の複数化による事業継続リスクの低減につなげます。

TOPICS

ベトナム・ハノイに新会社(工場)を設立

太陽インキベトナム有限責任会社は、当社グループ初の東南アジアの生産拠点です。今後市場拡大の可能性が見込まれるベトナム市場へ進出し、ASEAN、中国向けに製品を供給することで、当社の電子機器用部材事業の強化を目指します。

太陽インキベトナム



研究開発

高度情報化社会や快適な環境に貢献する各種絶縁材料、導電性材料の研究開発を行っております。2020年3月期の研究開発費は、196百万円増の3,312百万円となりました。

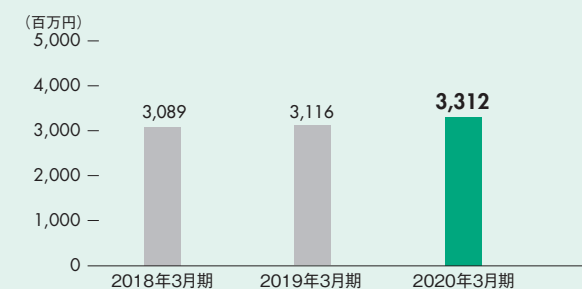


≫ ソルダーレジスト (SR)

当社グループの主力製品であるSRは、リジッド基板やPKG基板に広く使用されています。年々、各製品に要求される特性が厳しくなる中で、いち早く市場の要求に応えるために顧客とのコミュニケーションと開発スピードの向上を重視して開発を推進しています。

研究開発体制としては、中長期的な研究に特化した研究チームを編成し、基礎研究力の向上を図っています。研究開発のための積極的な設備投資を行い、国内外の優秀な研究者・技術者の採用と育成にも注力しています。

■ 研究開発費の推移



≫ その他の重点分野

- **層間絶縁材**：5G (第5世代移動通信システム) 高速通信基板向けのニーズに対応した新たな層間絶縁材料や、次世代のさらなる微細配線化に向けた感光性DFの開発・技術提案を行っています。
- **感光性カバレイ**：市場ニーズに対応した機械特性の両立を可能にする感光性カバレイを開発し、様々な電子機器用途で採用され始めています。
- **導電性接着剤**：低温かつ短時間硬化が可能な異方導電性接着剤の開発を行いました。異方導電性接着フィルムとの差別化により顧客評価が積極的に行われています。
- **ウェアラブル端末用部材**：当社が展開するストレッチャブルな導電材料の採用が広がり始めています。
- **インクジェット用SR**：車載用リジッド基板向けに顧客での採用が決定し量産を開始しました。今後は、リジッド基板向けの信頼性の向上と、市場拡大が期待されるフレキシブル基板や半導体用途向けの開発を進めてまいります。
- **ディスプレイ用材料**：工程を簡略化でき環境への負荷が小さい遮蔽材・部材の開発に取り組んでいます。

グローバルネットワーク

当社グループは、日本、中国、台湾、韓国、米国、ベトナムに生産・販売拠点を、シンガポール、香港、中国、韓国、タイに販売・サービス拠点を設け、グローバル展開を推進しております。高品質な製品・サービスとグローバルネットワークにより、グローバル市場でSRのトップシェアを確保しています。



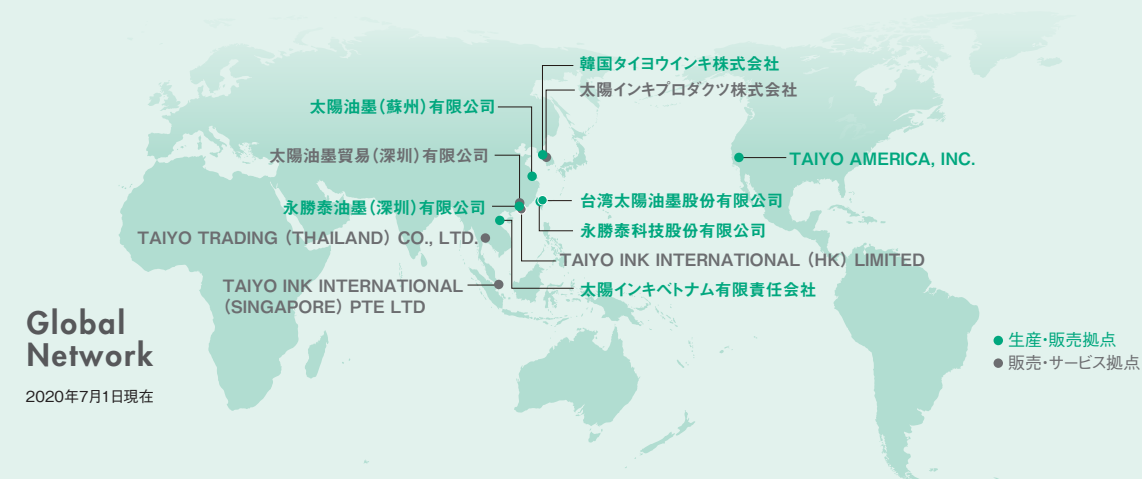
グローバルネットワーク体制

PWB生産の中心が、米国からヨーロッパ、日本、新興国へ、そして近年では、中国へ移る中、グローバルなビジネスの変化に対応しながら当社グループは世界中のPWBメーカーと取引を行っています。

中長期的には、グローバル市場におけるエレクトロニクスで使用するPWB材料の需要増が見込まれています。当社グループは、こうした世界的な急成長に対応するため、グローバルネットワークをさらに強化してまいります。

≫ 「地産地販」によるリスクへの対応

当社グループ製品の販売価格は、外貨建てとなっていることが多く為替レートの変動が業績の変動につながりやすいため、「地産地販」(「現地(各市場)で販売する製品は現地で生産する」という方針)を推進しています。また、原材料の現地調達比率を高めることにより、収入と支出の取引通貨の一致を図っています。また、これらの施策は顧客ニーズに合った製品の迅速な開発など、顧客対応力の強化にも資するものとなっています。

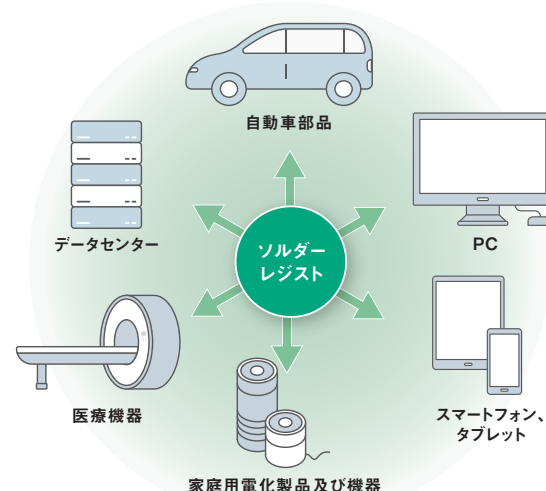


ソルダーレジストの役割と市場動向

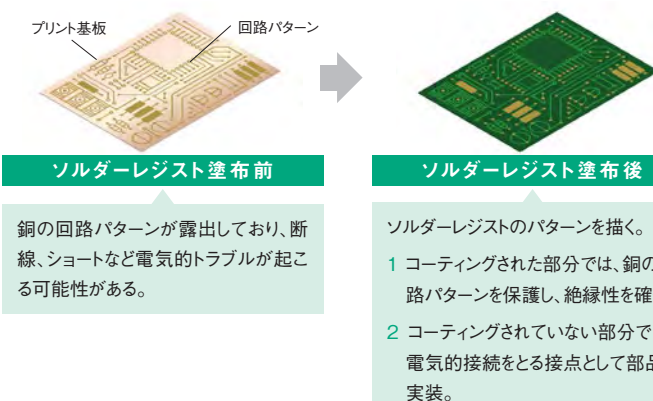
ソルダーレジスト (SR) とは

ソルダーレジスト (SR) とは、プリント配線板 (PWB) の表面を覆い、回路パターンを保護する絶縁膜となるインキです。「レジスト」には「抵抗する」、「耐える」という意味があるとおり、SRには、部品の実装時にはんだ(=ソルダー)が不必要な部分へ付着するのを防止する役割があります。同時に、永久保護膜として、ほこりや熱、湿気などから回路パターンを保護し、絶縁性を維持します。

今後、世界中で拡大が見込まれる5G (第5世代移動通信システム) 関連やIoT関連に必要な半導体デバイスにおいて、当社のコア技術を活かした新製品開発を通じて、新しい市場の創造を目指していきます。



ソルダーレジストの役割



① 不要部分へのはんだの付着防止

はんだ付けによりPWBに各種の部品が実装される際に、電氣的接続をとる接点以外にはんだが付着しショートを起こすのを、SRは防止する役割があります。

② ほこり、熱、湿気などから回路パターンを保護

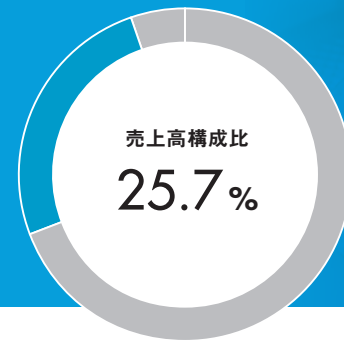
SRは、ほこり、熱、湿気などの外部環境から回路パターンを保護し、電子機器を長年にわたり安定して動作させます。

③ 回路パターン間の電氣絶縁性の維持

電子機器のダウンサイジングに伴い、一般基板の回路パターンは40～150μm程度、パッケージ基板ではさらに細線化しています。SRは回路パターン間の絶縁性を維持し、ショートを防止します。

医療・医薬品事業

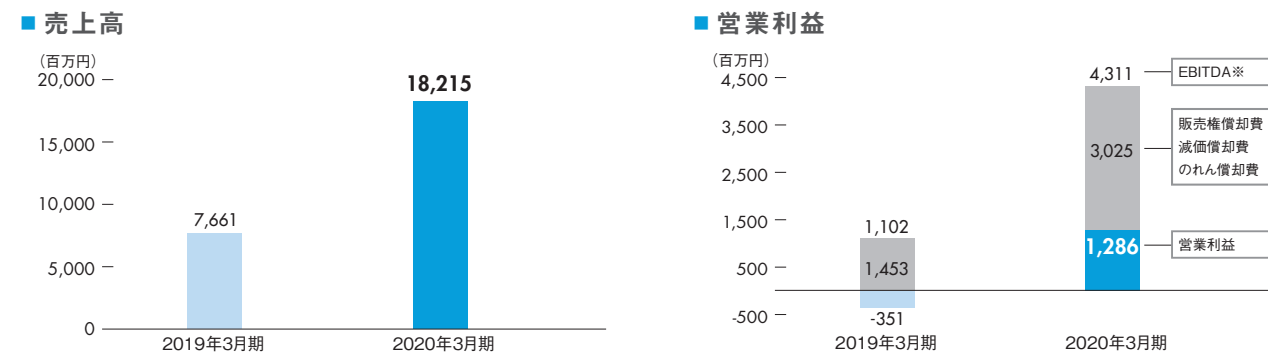
医療・医薬品事業は、医療用医薬品の製造販売を行う太陽ファルマ株式会社と製造受託を行う太陽ファルマテック株式会社の両社を通じて事業を展開しています。今後は、さらなる製品の譲受等により長期収載品事業の拡大を図るとともに、国内製造拠点として高槻工場を皮切りに海外のネットワーク拡大にも目を向け、グローバルな事業展開を目指します。



2020年3月期の概況

医療・医薬品事業は、太陽ファルマ株式会社において2019年10月に長期収載品1製品の承継を完了し、これにより製造販売承認を保有する製品は14製品となりました。また、医

薬品の製造受託を行う太陽ファルマテック株式会社が、2019年10月から当社グループに加わりました。



※EBITDA=営業利益+販売権償却費+減価償却費+のれん償却費

強み

- 高品質な製造技術
- 安定的な生産体制
- 海外工場運営ノウハウ
- 化学業界での高い購買力
- グローバルネットワーク

リスクと機会

- 製薬産業の構造変化
- 技術革新や産官学連携による革新的な医薬品の創出
- 先発医薬品の価格抑制
- 後発医薬品の使用促進
- 医療制度改革

基本方針

医療費抑制政策や医療制度改革の議論が続けられるなど予見性が低下する中、環境要因に影響されにくい事業形態を模索するとともに、将来を通じて既存製品を安定的に供給するために必要な体制の構築、また医療機関・患者様のニーズに合致した新しい医薬品の提供を目指し、対応を進めてまいります。

今後の戦略

医療用医薬品製造受託事業の展開として、第一三共プロファーマ株式会社の高槻工場を会社分割により承継した太陽ファルマテック株式会社を子会社化し、医療・医薬品事業の幅を広げ、より強固な体制を構築してまいります。

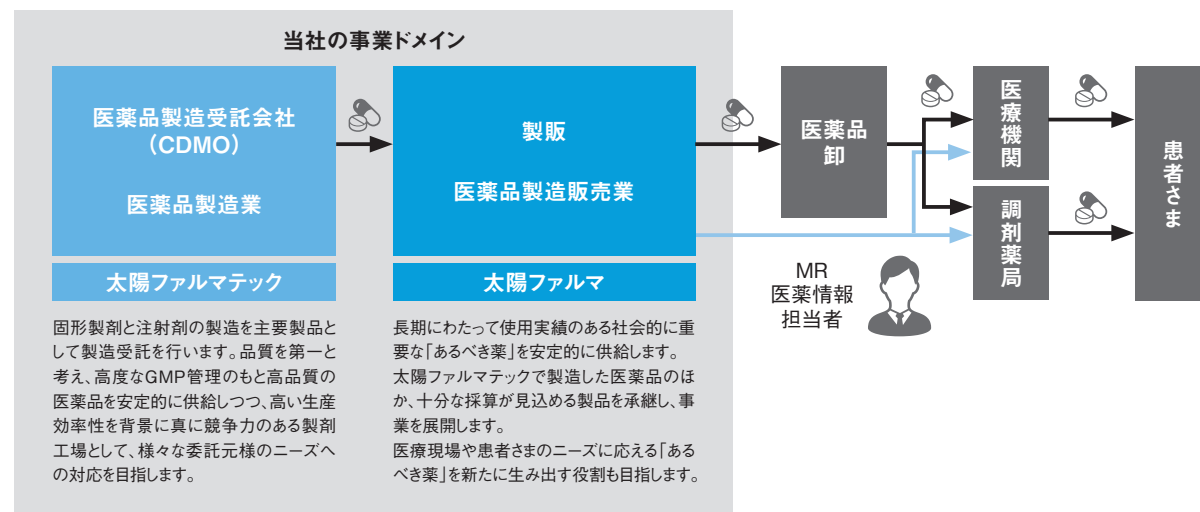
また、太陽ファルマ株式会社は、2019年10月に製造販売承認の承継を完了した長期収載品をラインナップに加え、医療用医薬品を確実かつ安定的に医療現場へ提供し続けています。今後も積極的に長期収載品の取得を進めるとともに、新しい医薬品の提供を実現できるように取り組んでいきます。

医薬品の製品回収や販売中止、健康被害に関する賠償責任等に関するリスクへの対応として、薬機法※及び関連する規制の遵守を徹底するとともに、必要な賠償責任保険に加入することにより、このような事態が発生した場合の財政的負担を最小限にとどめるべく対応していきます。

※医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律

医療・医薬品事業の概要

当社グループでは太陽ファルマ・太陽ファルマテックを通じて医療用医薬品の製販・製造業を行っています。



TOPICS

第一三共プロファーマ 高槻工場を取得

2019年10月1日より新たに製造拠点を確保することを目的に、取得価格380億円にて第一三共プロファーマの高槻工場の譲受を完了。今後も第一三共グループからの受注生産を継続するとともに、第一三共グループ以外からの新規受託も獲得し、医薬品製造受託企業への飛躍を目指します。

遺伝子治療研究所への出資

遺伝子を主成分とする医薬品であり、これまで治療できなかった難病を治せる可能性がある治療法として注目される遺伝子治療薬の開発及び製造を行う株式会社遺伝子治療研究所への出資を行いました。これにより、遺伝子治療薬における製造設備及び製造技術に関する知見を得られるメリットが想定されます。

経営企画室長 × 太陽ファルマテック 高槻工場長 対談

技術力とチャレンジ精神で
医薬品事業の新たな扉を開く

太陽ホールディングス株式会社
執行役員
経営企画室長

富岡 さやか

マッキンゼー・アンド・カンパニー、経営共創基盤にてヘルスケア業界のプロジェクトに従事。2018年より当社入社。

総合化学企業を目指す当社は、2017年8月の医薬品製造販売業
2019年10月に第一三共プロファーマから高槻工場を譲受し、医
太陽ファルマテックの森真人高槻工場長と当社の富岡さやか経
同工場に期待する役割や目指す将来像等について対談を行いま

の太陽ファルマ株式会社設立に続き、
薬品製造受託 (CDMO) 事業へと展開してきました。
営企画室長が、
した。

太陽ファルマテック株式会社
取締役
高槻工場長 兼技術部長

森 真人

1982年三共株式会社入社。第一三
共株式会社、第一三共プロファーマ株
式会社を経て、2019年当社入社。38
年間、サプライチェーン部門に携わる。

国内のマザー工場として
重要な役割を担う高槻工場

富岡 太陽ファルマテック立ち上げから1年経過しましたが、
現在の高槻工場の状況はいかがですか。

森 大変順調に操業が続いています。おかげさまで早期に安
定生産を実現し、将来の成長戦略に向けた準備を進めること
ができました。

富岡 私は高槻工場の譲受準備の段階から、太陽ホールディ
ングス側のメンバーとして関与してきました。製薬に関する深い
知識を有し部下の信頼も厚い森工場長が、高槻工場が変わら
ず工場長を引き受けてくださったことで、多くの従業員が安心し
て太陽ファルマテックに転籍してくれ、大変感謝しております。

森 工場長統投の理由は一緒に転籍する従業員の不安を少
しでも和らげるためと、自らの手で新会社を成長させたいと考え
たからでした。

富岡 高槻工場を取得したのは海外進出への布石が目的で
した。医薬品業界は参入障壁が高く、お客様から仕事を得るに
は実績と日本の高レベルの生産体制が必要でした。そこで国内
のマザー工場にて医薬品を製造し、これを実績に海外に同様
の工場を展開するための取得でした。ところが高槻工場単
体でも大きなポテンシャルを秘めていることがわかりました。

森 営業活動をしていないのに新規受託のオファーが多数来
たことには私自身も驚きました。第一三共グループの主力工場
を従業員ととも引き継いだことで、技術力や品質が維持され

ていることへの安心感や信頼感が評価されたのでしょうか。

富岡 これによって高槻工場は海外展開に向けた国内マ
ザー工場としての役割のみならず、当社グループの医薬品事
業を牽引していく重要な存在として、高槻工場の成長にも力を
入れていきたいです。

グループ内のシナジー効果をベースに
医薬品事業の拡大を推進

富岡 私の高槻工場の第一印象は、関西の主要駅である高
槻駅から徒歩3分と交通の便がよく、工場内が非常にクリーン
で、手入れが行き届いていることに感動しました。

森 医薬品の製剤工場には厳しい製造・品質管理を定めた
GMPがあります。工場内は常に清潔を保つよう現場教育を
しっかり行っています。

富岡 立地がよく魅力的な環境は採用面でも有利で、有能な
人材が集まりやすく、さらに組織が活性化することが期待でき
ます。

森 私から見た太陽ホールディングスは元気な会社で、現場と
経営の距離が近く、提案などがすぐ実現することに驚きました。
またダイバーシティが進んでいること、食堂など施設が充実し、
従業員を大切にする社風にも感銘を受けました。

富岡 現在、太陽ホールディングスが出資する医薬系ベン
チャーが開発する、再生医療や遺伝子治療薬など新領域の
製品を高槻工場で製造できるよう検討を進めています。

森 高槻工場はもともと新薬メーカーの製剤工場なので、未
知のものに挑戦するDNAがあり、これらの新領域の仕事を手
掛けられることを大変楽しみにしています。

医療・医薬品事業として
グループ第2の柱への成長を目指す

富岡 当社が総合化学企業として飛躍していくために、医療・
医薬品事業を第2の柱に成長させていきます。高槻工場には
敷地内にまだ土地の余裕があり、積極的な設備投資等も行っ
て生産能力や稼働率向上を図るとともに、新領域へのチャレン
ジを進めていきます。

森 新規投資については出荷まで数年単位の時間がかかる
ため、現有設備で収益を拡大させながら、将来的には先端設
備の整った新棟で、再生医療や遺伝子治療薬などの新規事

業に取り組み、さらなる収益拡大を目指します。また、高槻工場
のもうひとつの特長に注射剤があります。製造や品質保証の
面で非常に難易度が高い品目のため、この強みを活かして事
業拡大していきます。

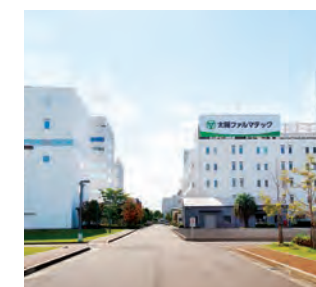
富岡 本来の目的である医薬品工場の海外進出では、高槻
工場をマザー工場として、海外の工場を設立し電子機器用部
材事業で培った海外工場運営ノウハウと高品質な医薬品製
造ノウハウを展開していきます。そして太陽ファルマテック及び
太陽ファルマ、それに自社海外工場の連携により、日本有数の
CDMO (医薬品製造受託会社)としての成長軌道に乗せるこ
とで、医療・医薬品事業全体で第2の柱を目指します。

森 いよいよ設立2年目を迎え、これまでの1年間で将来の成
長・発展に向けて準備したことを実行する年になります。医療・
医薬品事業を第2の柱としてしっかり育てるよう尽力してまいり
ます。

太陽ファルマテック高槻工場 概要

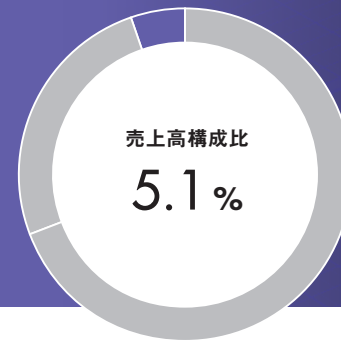
高槻駅から徒歩3分の好立地に位置する高槻工場は、GMPに適合した高度な製造及び品質
管理体制のもと、固形製剤及び注射剤の生産を長年行ってまいりました。2019年10月からは、
太陽ファルマテック高槻工場として、国内外の製薬企業様の多様なニーズに応えます。

所在地	大阪府高槻市 ^{あけたちょう} 明田町	敷地面積	52,584㎡
操業開始	1933年12月25日(操業87年)	従業員数	約370名(2020年4月1日時点)

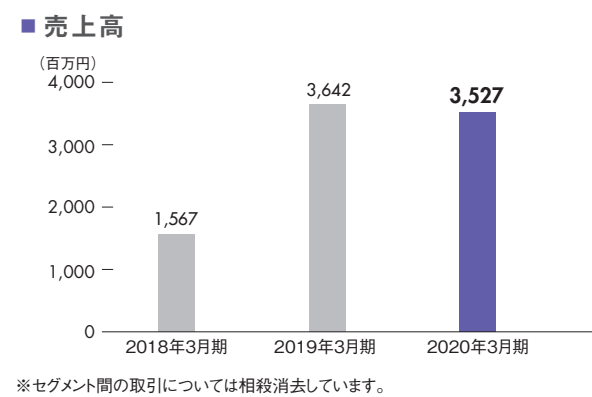


その他事業

その他事業では、化学を基礎に、今後の成長が見込まれる分野を中心に染料・顔料等の化学品の製造販売、自然エネルギーによる発電事業及びソフトウェア開発等の事業を展開しています。



長年にわたるソルダーレジストの開発、製造により、当社が深めてきた化学分野の知見をもとに、これからも企業として成長し続けるため、新規事業のさらなる拡大に取り組んでいきます。総合化学企業として、未来を生きる人々の暮らしを明るく照らし続けることを目指します。



TOPICS

太陽グリーンエナジーが 11カ所目の水上太陽光発電所を香川県に開所

太陽グリーンエナジー株式会社は、11カ所目となる水上太陽光発電所を香川県において開所しました。これにより、太陽グリーンエナジーによる年間想定発電量は一般家庭6,600世帯分相当(※1)の約20GWhとなり、当社国内グループでの電力消費量100%以上(※2)をカバーしています。

※1：1世帯当たり3,000kWh/年で算出 ※2：太陽ファルマテックを除く



エネルギー

太陽グリーンエナジー株式会社

2014年12月、自然エネルギー等による発電事業及び電気の供給、販売等に関する業務を目的として太陽グリーンエナジー株式会社を設立、自然環境にやさしい「再生可能エネルギー」の普及促進や、地球規模の環境問題に真剣に取り組むことで社会に貢献することを目的に、事業を展開しております。

かねてより自然環境に配慮した再生可能エネルギーの需要が高まっていることから、水上設置型メガソーラー発電所を設置。グループ会社の太陽インキ製造株式会社は、Appleに100%クリーンエネルギーでの生産を約束したサプライヤーとして認定いただいています。



食糧

太陽グリーンエナジー株式会社

2015年11月より太陽グリーンエナジー事業所内にて植物工場を稼働し、土の代わりにウレタン培地を、太陽光の代わりに人工光を使用した工場で6種類のベビーリーフを栽培し、「太陽グリーンファーム」ブランドとして出荷しています。

世界的に人口が増加し続けていることから、これから直面するであろう食糧問題に備えて、自社内に設置した植物工場の運営に加えて、昆虫の飼料への応用についてもサファリパークとの共同研究を開始するなどの取り組みを行っています。



ITシステム

株式会社ファンリード

IoTやビッグデータ、人工知能等ITの急速な発達により、産業構造やビジネスモデルがかつてないスピードで変革する中、いずれの企業も、デジタル化が経営上の重要な課題となっています。当該事業は、当社のITシステムの刷新、及び新システムの構築のスピードを上げることを可能にすることだけではなく、総合化学企業を目指す当社として持続的成長に必要なサービス等のデジタル化の中核を担います。



ファインケミカル事業

太陽ファインケミカル株式会社

染料の製造販売、及び機能性色素、ハロゲン化合物、農薬医薬等の中間体を手掛ける受託開発品の製造販売を行っています。「ケミストリーを基礎とする技術を縦横に最大限活用し、楽しい社会を創造する」という経営理念のもと、多くの人と人とのつながりと化学により、ワクワクする社会を創造するために活動していきます。



コーポレート・ガバナンス体制／内部統制システム

経営の透明性を確保して説明責任を果たし、健全な会社運営を行うために、当社のコーポレート・ガバナンスの体制は「取締役会」、「監査役会」を中心とした体制を構築しています。

取締役会では重要事項はすべて審議・決議し、代表取締役の業務執行についても監督を行っています。

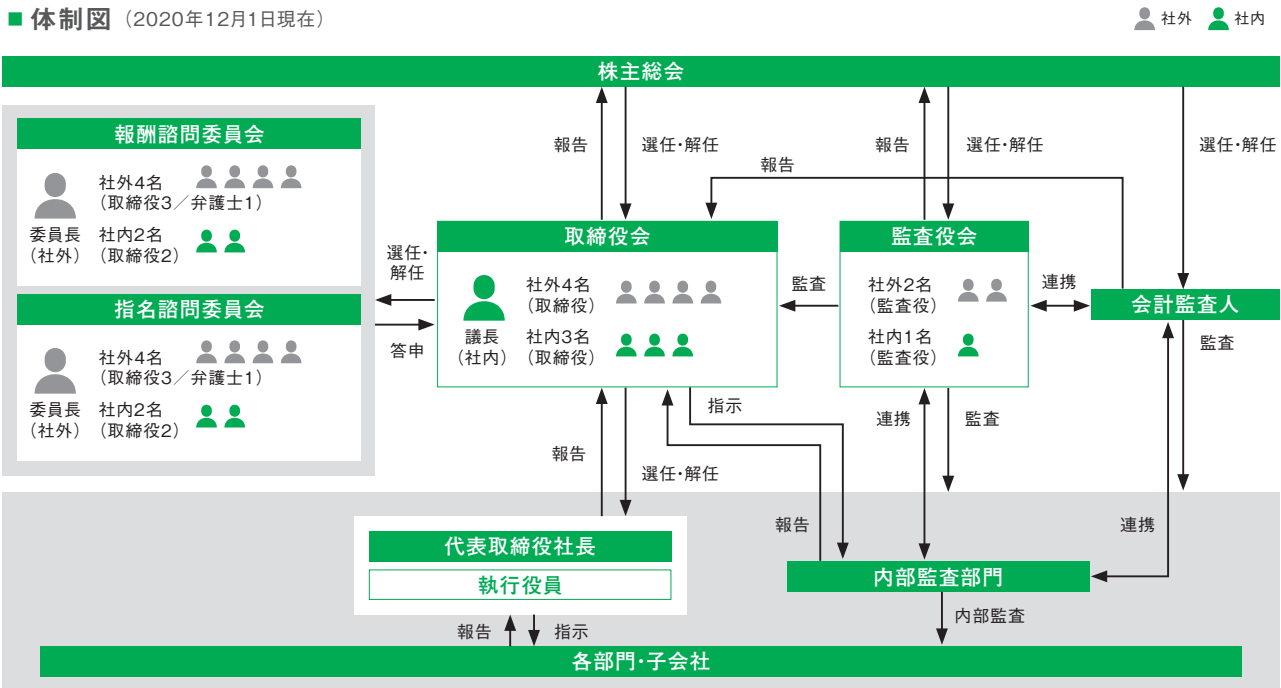
また、取締役会の活性化と業務執行の迅速化を図るために「執行役員」制度を採用しております。執行役員は、業務執行上相当範囲の決定権限が付与されておりますので、迅速な意

思決定ができるものと考えております。

さらに、取締役会の諮問機関として、取締役報酬及び執行役員報酬の客観性及び透明性を確保するため、任意の報酬諮問委員会を設置し、また、取締役及び監査役の指名の客観性及び透明性を確保するため、任意の指名諮問委員会を設置し、それぞれ審議結果を取締役に答申しております。

内部統制の担当部門は当社の全部門及び子会社を対象に、取締役会で承認された年度監査計画に基づいて監査を実施しています。結果は取締役会とともに監査役にも報告され、意見交換が行われるとともに、会計監査に当たり会計監査人との面談も行われ、情報交換が行われています。

■ 体制図（2020年12月1日現在）



報酬諮問委員会

取締役会の諮問機関として、委員の半数以上を社外委員で構成し、委員長は社外委員から選任する報酬諮問委員会を設置しています。報酬諮問委員会は、取締役報酬及び執行役員報酬について客観性及び透明性を確保するため、審議結果を取締役に答申しています。

■ 報酬諮問委員会、指名諮問委員会のメンバー構成（2020年12月1日現在）

氏 名	取締役								弁護士
	佐藤 英志	竹原 栄治	齋藤 斉	玉木 淑文	樋爪 昌之	土屋 恵子	青山 朝子	鎌田 由美子	東道 雅彦
報酬諮問委員会	○			○	◎	○	○	○	○
指名諮問委員会		○		○	◎	○	○	○	○

※ ◇は社外役員、◎は委員長（議長）、○は委員（メンバー）を示しています。

指名諮問委員会

取締役及び監査役の指名について客観性及び透明性を確保するため、委員の半数以上を社外委員で構成し、委員長は社外委員から選任する指名諮問委員会を設置しています。指名諮問委員会は、審議結果を取締役に答申しています。

取締役会の実効性評価

当社グループでは、取締役会の運営・構成・体制等に対する課題や改善点を認識して継続的な改善に取り組むため、各取締役による評価に基づき、取締役会の実効性についての

分析・評価を行っています。2020年3月期の取締役会の実効性評価の方法及び結果の概要は以下のとおりです。

■ 取締役会の実効性評価

分析・評価方法	・取締役に対し質問票を配布し、全員から回答を得て、取締役会の実効性評価と課題抽出を実施 ・評価結果に基づき、取締役会において、取締役会の機能向上に向けた討議を実施
2020年3月期の質問票項目	①取締役会の構成 ②取締役会の運営 ③取締役会の議題 ④取締役会を支える体制
評価結果	・取締役会の実効性は確保されていると評価 ・前年度取締役会の実効性評価以降、独立役員の情報交換・認識共有に改善を確認 ・継続的に取締役会に上程する議案の範囲を検討し、下位機関への権限委譲を進める
今回認識した課題と今後の対応	・さらなる実効性の向上のため、引き続き、以下の課題への取り組みを行う ①取締役会の構成員の多様性の確保とともに、社外取締役の人数・比率を適切な状態に維持する ②長期的視点での経営計画、代表取締役の後継者育成計画及びリスク管理体制に対する議論を深める

役員報酬制度について

■ 役員報酬の構成

役員への報酬制度は、短期、中期、長期のインセンティブプランを設定することで、業務執行取締役に対して中長期的な企業価値向上への動機付けを与え、優秀なトップマネジメント人材の獲得とリテンションを図るとともに、業務執行取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、確定金額報酬、業績連動金銭報酬に加え、株式報酬制度として譲渡制限付株式報酬及び業績連動株式報酬で構成されています。

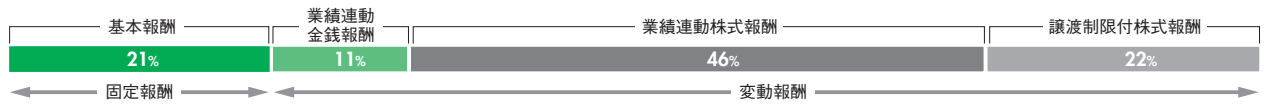
なお、業務執行取締役以外の取締役に対する報酬は確定金額報酬のみとなります。

■ 報酬の決定プロセス

取締役に対する確定金額報酬の額並びに業務執行取締役に対する業績連動金銭報酬並びに譲渡制限付株式報酬及び業績連動株式報酬の額の算定方法、支給時期、配分等については、取締役会において、株主総会で承認を得た範囲内で決定しています。

当該決定に際しては、社外取締役を委員長とし、その過半数を社外委員により構成する報酬諮問委員会が、外部調査機関の役員報酬調査データを用いて報酬水準の客観的な比較検証を行い、報酬方針及び報酬水準について審議の上、取締役会へ答申を行い、取締役会は当該答申を踏まえて決定しています。

■ 代表取締役社長の報酬構成



■ 業務執行取締役への報酬制度

総報酬			
確定金額報酬	業績連動金銭報酬 (短期インセンティブ)	株式報酬制度	
		業績連動株式報酬(中期インセンティブ)	譲渡制限付株式報酬(長期インセンティブ)
役位に応じて決定した額を支給。	親会社株主に帰属する当期純利益×1.6%以内。 上記算定式の範囲内で報酬総額を算出の上、役位に応じて配分し、金銭で支給。	親会社株主に帰属する当期純利益×3.4%以内。 上記算定式の範囲内で報酬総額を算出の上、役位に応じて配分し、3年間の譲渡制限付株式の払込資金として金銭で支給。	1年間の職務執行の対価として役位に応じた金銭報酬債権を支給し、10年間の譲渡制限付株式を付与(年額3億円以内)。

役員一覧 (2020年6月20日現在)

取締役



代表取締役社長
佐藤 英志

選任理由
2008年に取締役に就任した後、代表取締役副社長を経て、2011年より代表取締役社長に就任し、当社グループの意思決定及び業務執行の監督等当社グループの経営を統括しています。代表取締役社長として、自らの知識・経験を当社の経営全般に反映させています。



取締役
竹原 栄治

選任理由
2013年に当社常務執行役員に就任した後、2014年から当社取締役、専務執行役員、コンプライアンス・オフィサーとして、国内における電子機器用部材事業の展開と強化に取り組んでまいりました。自らの経験と幅広い知識を当社の経営全般に反映させています。



取締役
齋藤 斉

選任理由
2016年より当社取締役、専務執行役員として当社グループ会社の責任者として各社を統率してまいりました。海外における豊富なマーケティングの見識とマネジメント経験を有し、これらの経験と知見を当社の経営全般に反映させています。



取締役
玉木 淑文

選任理由
2018年より当社取締役として、経営管理及び業務執行、並びに技術研究・開発における豊富な経験と知見を活かし、当社の経営全般に反映させています。



取締役(社外取締役)
樋爪 昌之

主な専門分野
会計
選任理由
公認会計士としての専門知識と豊富な経験と知見を当社の経営に活かしていたため、同氏を選任しています。



取締役(社外取締役)
土屋 恵子

主な専門分野
人事
選任理由
人材派遣、紹介事業者の取締役としての経営経験をはじめとした、人事分野における豊富な経験と知見を当社の人事部門及び人材の強化に活かしていたため、同氏を選任しています。



取締役(社外取締役)
青山 朝子

主な専門分野
財務会計及びM&A
選任理由
公認会計士及びこれまでの企業経営並びに業務執行から、経理財務並びにM&Aに関する豊富な経験と知見を活かしていたため、同氏を選任しています。



取締役(社外取締役)
鎌田 由美子

主な専門分野
新規事業及びマーケティング
選任理由
他業種企業の新規事業開発、顧客サービス分野における企業経営、業務執行の豊富な経験と知見を活かしていたため、同氏を選任しています。

監査役



監査役(社外監査役)
堺 昭人

主な専門分野
財務、会計及び法律
選任理由
これまで培ってきたビジネス経験から財務・会計・法務に関する相当程度の知見を活かしていたため、同氏を選任しています。



監査役(社外監査役)
杉浦 秀徳

主な専門分野
ファイナンス
選任理由
証券・金融業界における業務経験から、金融の専門家として大学の教授、講師を務めるなど金融に関する豊富な経験と知見を活かしていたため、同氏を選任しています。



監査役
大木 勝

主な専門分野
法令及び規則
選任理由
長年にわたる当社グループでの業務経験から、当社グループに関する業務に精通しており、15年を超える海外子会社での業務経験による、各国の法令、規制に関する知見を活かしていたため、同氏を選任しています。

コンプライアンス

ステークホルダーの皆様からの期待に誠実に応え、企業の社会的責任を全うするためには、コンプライアンス推進体制がしっかりと整備され、確実に運営されていることが不可欠です。当社グループは、企業活動のベースとなるこうした取り組みについて一層の充実を図っています。

コンプライアンス活動

当社グループは、社内の不正を早期に発見、是正するため、社内の内部通報体制(ホットライン)を構築し、運用しています。当期は、国内に限らず、すべての海外拠点において、内部通報によるリスク対応ができるように体制構築に注力してきました。さらに、内部通報体制が正しく機能するように、内部通報者への報復行為の禁止、通報における守秘義務の徹底、事実に基づく調査を行うことを明文化し、社員に周知するとともに、社員が不正行為に対して正しい判断ができるよう、社内の啓蒙活動を続けています。

今後も、法令その他の社会的規範を遵守し、公明かつ公正な活動を行い、社会から信頼される企業を目指し、企業コンプライアンスを重視した組織運営と社員の意識向上を続けていきます。

コンプライアンス研修

当社グループでは社員に向けて、業務に係るリスク要因、倫理・法令に関する知識、遵守精神の重要性の浸透を図るため、継続的なコンプライアンス教育に力を入れています。

当期は、ハラスメント教育に加えて、企業コンプライアンスにおけるリスクを認識するための社内セミナーを開催しました。前期に管理職と新入社員を対象に実施した当該セミナーを、当期は一般社員を対象を拡大して開催しました。今後も、コンプライアンス教育が実務の中で活かされ、よりよい業務成果と職場環境の構築につながるよう、教育・啓蒙活動の充実に取り組んでまいります。



コンプライアンス教育社内セミナー

リスクマネジメント

リスクマネジメント体制

当社グループでは、事業を安定的に運営するため、リスク感度とリスクコントロール能力の向上に努めています。また、事業活動に伴い発生するさまざまなリスクに対して、適切な対応措置の検討、整備を行っています。

医療・医薬品、エネルギー・食糧といった新規事業分野や、海外における事業活動においては、分野別の専門的な知識、国ごとに異なる法令や国民性に配慮した活動が求められます。そのため、当社グループでは、全社で適用されるCSR理念に基づき、グループ各社が必要な規範を定め、自主的に関連法令の情報を取得し、適宜対応を行っています。また、海外拠点においては、現地の法令や慣習に合わせた教育・啓蒙活動を通して、適切な業務活動を行っています。そして、各社から報告される活動状況を共有することにより、グループ全体で連携した活動を進めています。

また、太陽ホールディングスでは、グループ各社における法令遵守体制や倫理的な問題についての状況を把握し、各社の事業環境に合わせた活動支援を行っています。国内においては、グループ全社の模範となるべく、太陽ホールディングス、太陽インキを中心とした倫理・法令遵守システムの運用を推進しています。当期は、2018年3月期に実施した社内リスク調査について対応を完了し、コンプライアンス推進のための基準となるガイドラインの見直しを行いました。



消火訓練の様子



避難訓練の様子

ESG経営の推進に向けた取り組み

当社グループは1953年9月の創立以来、株主、顧客、取引先、地域社会をはじめ多くのステークホルダーの方々の信頼を得て発展してまいりました。

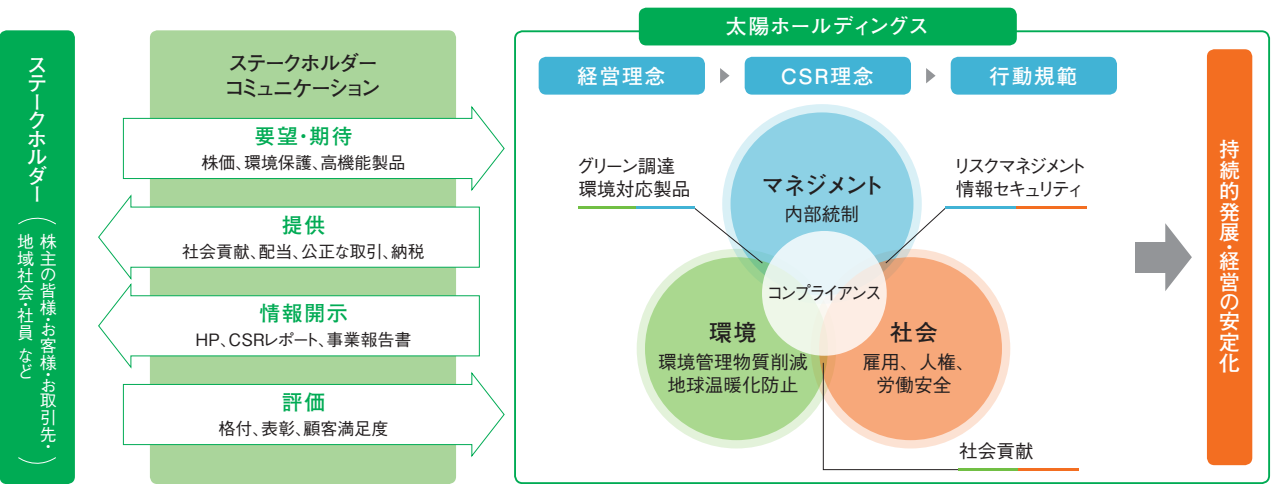
今後も引き続き当社グループがその信頼に応え、共に発展していくために、すべての当社役員、社員が倫理・法令を遵守し、常に前向きな姿勢で事業活動に取り組み、企業の社会的責任を果たします。この責任を果たしていくために、「CSR理念」「行動規範」を定め、各種マネジメントシステム・委員会からなるCSR組織でさまざまなCSR活動を行っています。

これらの取り組みは、「持続的な開発目標(SDGs)」の達成にも貢献するものであり、ESG(環境・社会・ガバナンス)視点に基づいた経営を推進することで、持続的成長と企業価値向上を目指してまいります。



行動規範

① 倫理・法令遵守	私たちは、事業活動にあたって法令その他の社会的規範を遵守し、その精神を理解して公明かつ公平に行動します。
② 職場の環境	私たちは、社員の人権を尊重し、公平で差別のない職場をつくります。
③ 公正な取引の実施	私たちは、全ての取引先に誠意をもって接するとともに公平かつ適正な取引条件を設定し、事業活動を行います。
④ ステークホルダーの尊重	私たちは、常に全てのステークホルダー(利害関係者)の立場を尊重し事業活動を行い、また、開示すべき情報は適時・適切に公表します。
⑤ 秘密の保持	私たちは、取引先の秘密情報、自社の秘密情報ならびに個人情報情報を漏洩しないように管理を行います。
⑥ 品質の確保(品質方針)	私たちは、お客様に満足していただける品質と安全性を確保し提供します。
⑦ 環境の保全(環境基本理念)	私たちは、社会的責任遂行の一環として地球環境保全に努め、環境と調和した事業活動を行います。
⑧ 情報セキュリティの確保(情報セキュリティ基本理念)	私たちは、お客様の信頼と満足を得ることを目的として、すべての情報資産に対する機密性、完全性、可用性の確保・向上に努めます。
⑨ 社会貢献活動	私たちは、社会の一員として社会貢献活動を行います。
⑩ 知的財産権の尊重	私たちは、創作したまたは保有する知的財産権を適切に保護するとともに第三者の知的財産権も尊重します。
⑪ 反社会的勢力の排除	私たちは、反社会的勢力に対し、不法・不当な要求には一切応ずることなく、毅然とした態度を貫きます。



環境への配慮



環境方針と環境マネジメントシステム

当社グループは、CSR行動規範に「環境の保全」として環境基本理念を定め、「わが社は、社会的責任遂行の一環として地球環境保全に努め、環境と調和した事業活動を行います。」と明言しています。環境マネジメントシステムを通して人々の安全と健康、かけがえない地球環境を守ることが経営上の重要な課題の1つであると認識しており、環境経営の実現に向けて、この認識を役員及び全社員と共有し、活動しています。

右図は、日本の生産拠点である太陽インキ製造の環境基本理念と環境方針です。



環境負荷低減の取り組み

「エネルギーの消費者から生産者へ」という取り組みのもと、太陽グリーンエナジーによる水上太陽光発電事業は開始から5年目を迎え、2020年3月期は新たに岐阜県、愛知県、香川県、三重県で6基の発電施設を開所しました。

また、太陽インキ製造本社ではエネルギーの使用量削減に取り組んでいます。非常灯のLED化、ファンコイルの更新など、多くの施策を行い、全体のエネルギー合理化を進めています。

当社グループは引き続き、地球温暖化防止やエネルギーの確保、環境汚染への対処などが期待される再生可能エネルギーを継続的に促進し、当社グループの生産活動に再生可能エネルギーを積極的に導入することを目指すとともに、地球環境や人々の健康に与える影響を考慮し、高機能かつ環境負荷の低減を両立した「ものづくり」に取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。

水上太陽光発電事業





株主・投資家とのエンゲージメント

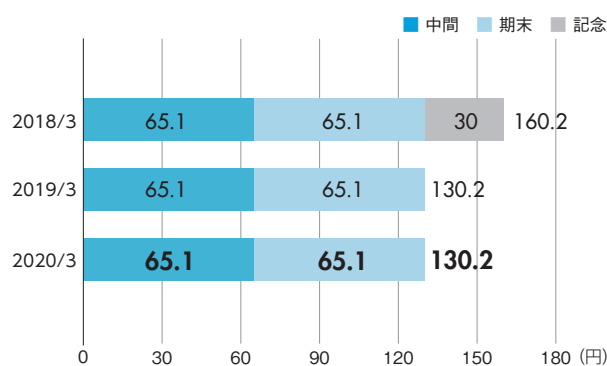
株主の皆様への利益の配分、適切なコミュニケーションを通じた投資判断に必要な情報の提供に取り組んでいます。

当社グループでは、株主の皆様への現金による利益還元を重要な政策として位置付けており、継続的かつ安定的に高水準の利益還元を実施しています。具体的にはDOE(株主資本配当率)を中長期的に5%以上とすることを目処としています。なお、2020年3月期は年間配当額を合計130円20銭

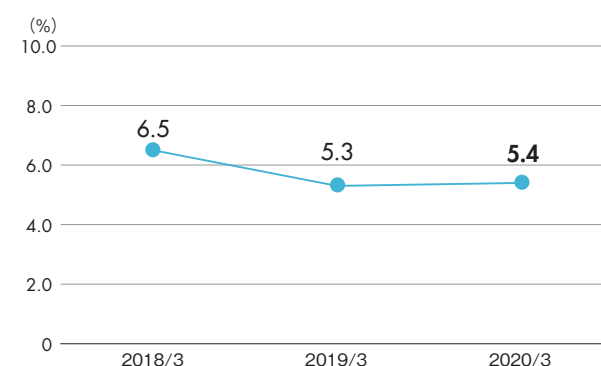
とさせていただきます。

また、投資判断に有効な情報を株主・投資家の皆様にお届けするため、正確性・公平性・迅速性を確保したIR活動の実施を基本方針としています。具体的な活動としては、ウェブサイトでのIR情報の提供、アニュアルレポートの発行、アナリスト・機関投資家向け決算説明会、機関投資家との個別ミーティング、個人株主様向け会社説明会などを実施しています。

■ 1株当たりの配当の推移



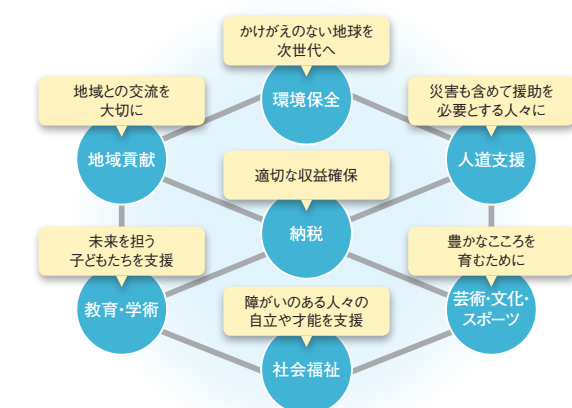
■ DOE(株主資本配当率)の推移(連結)



地域・社会とのエンゲージメント

地域・社会との調和を目指し、企業市民としてさまざまな社会貢献活動へ積極的に取り組んでいます。限りある資源を次の世代に残し、関わる人の心を豊かにし、共に成長する企業であり続けるため、グループ内の各社が連携し幅広い活動に取り組んでいます。

■ 当社グループが目指す社会貢献



社会貢献活動

当社グループでは、地域社会活性化への貢献を目指し、各種イベントへの寄付や協賛など、運営の協力を行っています。

また、太陽インキ製造本社では、厚生労働省の献血推進対策に賛同し、献血サポーターとして社員へ献血活動への理解と協力を呼びかけており、当社グループの他拠点に勤務する社員も協力しています。2018年にはその功績が認められ、運動に積極的に協力した個人や団体を表彰する「彩の国さいたま愛の血液助け合いの集い」にて埼玉県知事から感謝状をいただいております。

お客様とのエンゲージメント

当社グループではISO 9001:2015に基づいた品質マネジメントシステムを適用して、品質保証、品質管理、品質改善の活動を行い、お客様にご満足いただける品質と安全性を確保し提供しています。

2020年3月期はISO 9001:2015年版運用の定着が進み、審査登録機関による定期審査で、適合性を確実にするこ

とができました。今後は有効性向上のために、お客様からの声や当社のおかれた状況から、リスクと機会、内部・外部の課題を抽出し、不具合発生後の対策だけでなく、傾向管理※(トレンド管理)による不適合の未然防止、工程内リスクに対応した対策による不適合の未然防止等の予防活動を充実させ、より質の高い製品とサービスの提供に日々努めていきます。

※傾向管理:規格の合否判定だけでなく、実測値がどのように推移しているか確認し、不合格になる前に対策を講じ、安定した品質を維持する活動

取引先とのエンゲージメント

グリーン調達基準に基づき、環境と安全性・品質安定性に配慮した原材料の調達を行っているほか、お取引先との信頼関係の構築・強化のための立ち入り監査の実施や下請法を遵守するための活動にも取り組んでいます。

監査は主に購買課、品質保証部にて構成されたメンバーで行い、場合によっては製造技術、設計部門も加わり、原料及び副資材の品質向上を目的に実施しています。

2020年3月期は、年間監査計画に基づき、現地にて製造工程、

品質・環境管理システムの運用状況の確認、評価を実施しました。また、訪問先にてお取引先の環境管理物質への取り組み及び環境負荷物質の管理について確認させていただいております。

下請法の遵守のため、公正取引委員会からの「下請事業者との取引に関する調査」について、積極的に協力するとともに、2020年3月期は、社内関係部署を対象に下請法説明会を開催しました。下請法対象の仕入先とは、下請法を遵守した取引を行っています。

地域貢献活動

太陽インキ製造本社及び嵐山事業所のある埼玉県嵐山町の地域の皆様との交流を図り、地域に根差した次世代の人材育成に貢献していくため、さまざまな活動を行っています。

歴史と伝統を継承する文化まつり「嵐山まつり」への出店

のほか、太陽インキ製造本社では地元の小学校の社会科見学として、工場見学や化学実験教室を行っています。

また、子ども食堂と題し、地域の子どもたちに食事の提供をする取り組みも行っています。今後も、子どもたちへの教育・経験の機会を継続して提供していきます。



人材活用

当社グループでは、社員一人ひとりが、個々の強みを活かし、自分の能力や適性を最大限に発揮できる職場づくりを進めています。これらの取り組みを通じて、「あらゆる技術」を高め、夢あるさまざまなモノをグローバルに生み出し、楽しい社会を実現します。

ワークライフバランスの推進

当社グループでは、グループ全体の人員状況と成長計画を踏まえ、適正人員の維持を図っています。また、国籍や人種、性別、年齢などに関係なく活躍できる職場を提供するとともにワークライフバランスを推進するために、仕事と家庭生活の両立を支援しています。

太陽ホールディングス、太陽インキ製造、太陽グリーンエナジー、太陽ファルマ、太陽ファルマテックでは、育児休業・短時間勤務の制度化をはじめ、各種制度を取り入れ、仕事と家庭生活の両立を支援しています。

育児短時間勤務制度は法令で定められている期間を超え、3歳～小学校3年生の小さな子どもがいる社員に対して、希望により1日の勤務時間を6時間30分まで短縮できるよう定めています。今後もワークライフバランスを推進し、社員が働きやすい環境づくりを進めてまいります。

■ 主な支援制度

(人)

	制度名	利用者数		
		2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
育児支援	育児休業制度 (満1歳に達した翌年度末まで)	6	2	9
	育児短時間勤務制度 (小学校3年生修了まで)	14	11	7
介護支援	介護休暇・ 介護短時間勤務制度 (延べ日数93日)	1	0	2
看護支援	看護休暇制度	52	60	56
永年勤続	リフレッシュ 休暇制度 (勤続5年ごとに リフレッシュ休暇と 資金の支給)	59	57	61

集計対象:太陽HD、国内子会社出向者及び海外子会社出向者

各種研修の充実

自律型人材にあふれる組織を目指し、当社グループでは、MORIUMIUS合宿研修(新人研修)、フォローアップ研修、未来共創ミーティング、経営陣・部長向けオフサイトミーティング、さまざまな業界のリーダーを招く講演会など、様々な研修を実施しています。

また、社員の自己啓発を促すことを目的に、資格取得支援制度を導入しています。当制度は外国籍社員の増加に伴い、日本語能力試験も支援対象としています。この制度の利用によって、多くの社員がスキルアップできるよう、今後も支援を続けてまいります。

■ 難易度別資格取得者数

(人)

難易度	S	A	B	C	D	合計
2018年 3月期	0	2	4	6	1	13
2019年 3月期	0	3	11	18	0	32
2020年 3月期	0	2	6	8	1	17

集計対象:太陽HD及び出向者

※難易度:Sは司法書士・公認会計士など、Aは税理士・中国語検定1級など、Bは日商簿記検定試験2級・TOEIC TEST 700点以上など、Cは産業カウンセラー・基本情報技術者など、Dは環境管理士3級・実用英語技能検定3級など、基準を当社で設定している



環境の充実

当社では、社員がより働きやすい環境をつくるため、オフィスや研究施設の整備はもちろん、休日の充実や家族も対象となるような、社内だけにとどまらないさまざまな福利厚生をの制度を整えています。

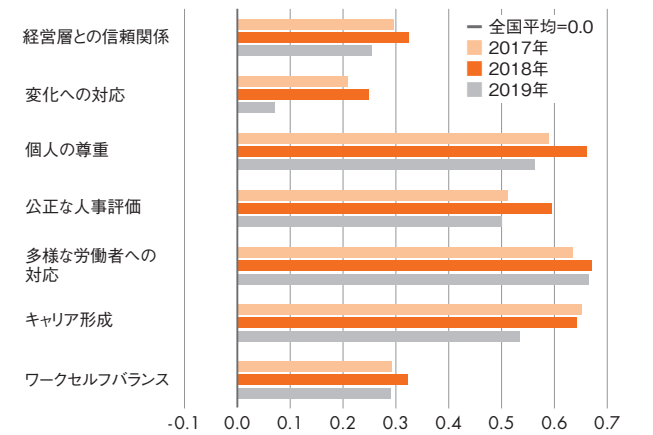
根底には、会社が成長するために最も大切なのは自ら考え、行動できる「自律型人材」を育成すること、その「自律型人材」が育つには、「職場環境」、「公正な評価・給与」、「仕事のやりがい」の3つを整えることが不可欠という考えがあります。

こうした取り組みを踏まえ、当社では毎年、ストレスチェックを実施しており、すべての項目において全国平均(0.0)を大きく上回っています。

● 社員食堂の充実

各拠点の社員食堂では地元の有機栽培の野菜や特産物を使用した健康的で美味しい料理をプロのシェフが提供しています。夜は社内の懇親会や顧客との会食の場所としても開放されています。

■ 2017年～2019年 ストレスチェック結果



● 多目的施設の充実

各拠点には多目的施設として利用できる会議室、フリースペースがあり、坐禅・エアリアルヨガ・ピラティス・盆栽ワークショップ・太極拳などのスタジオレッスンを定期的に行っています。

スポーツ振興への貢献

当社の『「あらゆる技術」を高め、革新的な製品をもって、夢あるさまざまなモノをグローバルに生み出し、楽しい社会を実現します。』という経営理念のもと、スポーツを通じた社会貢献活動の一環として、2019年1月よりバドミントン競技の奥原希望選手と所属契約を締結しています。

契約期間中、奥原希望選手は太陽ホールディングス所属選手として活動するとともに、当社が行う広告宣伝等への協力、社員やその家族との交流イベントへの参加等の活動も行っています。「夢に向かう」ことをテーマに、世界一への挑戦を共に戦い、楽しい社会の実現を目指してまいります。

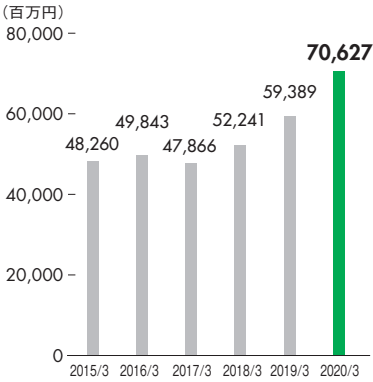


6カ年主要財務・非財務データ

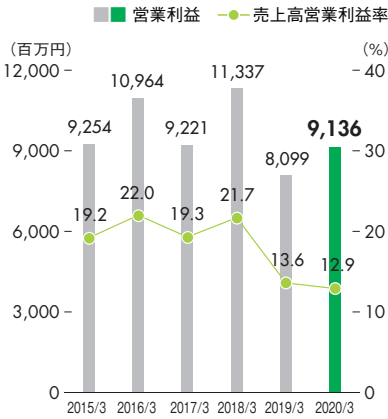
太陽ホールディングス株式会社及び連結子会社
3月31日終了事業年度

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
経営成績(会計年度):(百万円)						
売上高	48,260	49,843	47,866	52,241	59,389	70,627
売上原価	28,865	27,355	26,220	27,304	33,043	41,574
販売費及び一般管理費	10,139	11,522	12,424	13,599	18,247	19,917
営業利益	9,254	10,964	9,221	11,337	8,099	9,136
親会社株主に帰属する当期純利益	6,667	7,796	6,398	4,856	4,396	3,749
減価償却費	1,411	1,891	2,485	2,284	3,357	5,283
キャッシュ・フロー:(百万円)						
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,232	10,546	9,042	8,100	5,907	13,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,913)	(6,750)	(1,063)	(24,161)	(5,487)	(45,912)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(9,919)	(2,740)	20,342	11,319	(12,001)	31,593
財政状態(会計年度末):(百万円)						
総資産	61,241	65,464	92,386	111,490	105,666	142,192
有形固定資産合計	16,865	19,644	18,389	17,923	22,313	44,761
負債合計	19,929	20,214	20,540	38,467	35,146	72,668
非支配株主持分	2,238	2,135	782	363	337	301
純資産合計	41,312	45,250	71,846	73,023	70,520	69,523
1株当たり情報:(円)						
1株当たり当期純利益	264.05	337.99	266.46	168.55	152.71	131.99
1株当たり配当金	90.00	110.00	120.10	160.20	130.20	130.20
1株当たり純資産	1,703.14	1,865.94	2,468.99	2,520.68	2,475.36	2,434.23
発行済株式総数(株)	27,464,000	27,485,600	28,841,100	28,865,194	28,910,436	28,969,647
財務指標:						
売上高営業利益率(%)	19.2	22.0	19.3	21.7	13.6	12.9
自己資本純利益率(%)	16.7	19.0	11.2	6.8	6.2	5.4
自己資本比率(%)	63.8	65.9	76.9	65.2	66.4	48.7
非財務情報						
従業員数(人)	1,122	1,202	1,249	1,268	1,614	1,988
エネルギー使用量(電気)(千kWh)	10,460	10,279	9,696	9,057	8,538	8,325
エネルギー使用量(灯油)(kℓ)	394	284	262	290	246	278
エネルギー使用量(LPG)(㎡)	14,491	16,990	18,161	6,285	4,943	5,055
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	6,531	5,911	5,526	5,724	5,322	4,569
排水(㎡)	13,798	13,923	14,839	16,670	18,710	19,838

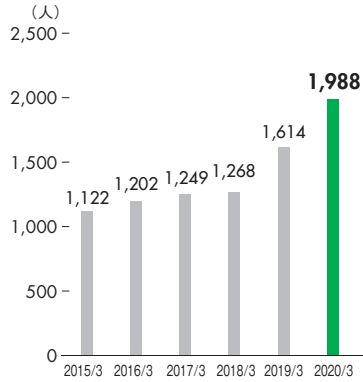
売上高



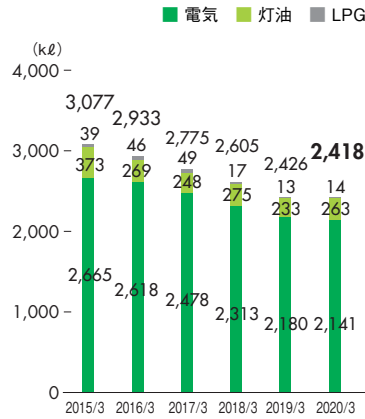
営業利益、売上高営業利益率



従業員数

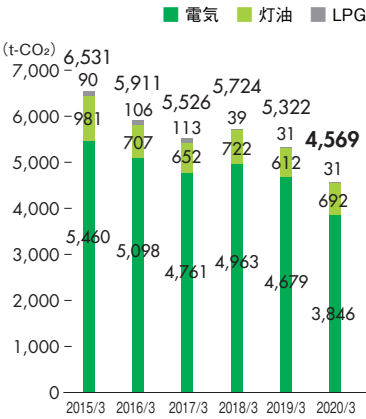


エネルギー使用量(原油換算量)



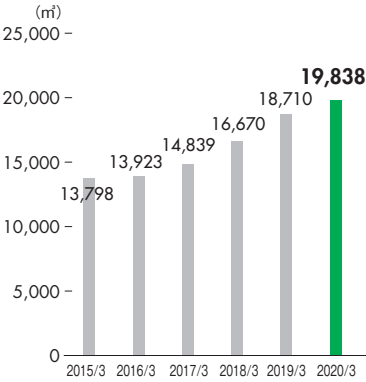
※北九州事業所、太陽ファルマテックは未測定

CO₂排出量



※北九州事業所、太陽ファルマテックは未測定

排水



※北九州事業所、太陽ファルマテックは未測定

2020年3月期 財務分析

財政状態の概況

資産・負債・純資産の状況

2020年3月期末における資産の残高は、142,192百万円となり、36,525百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金2,902百万円、仕掛品1,344百万円、原材料及び貯蔵品1,380百万円の増加、現金及び預金が2,149百万円減少したためです。

負債の残高は、72,668百万円となり、37,522百万円増加しました。これは主に、長期借入金が32,374百万円増加したためです。

資本の残高は、69,523百万円となり、996百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益3,749百万円の計上や、剰余金の配当3,719百万円、為替換算調整勘定1,175百万円が減少したためです。

キャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、13,739百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,261百万円、減価償却費5,283百万円、減損損失3,540百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、45,912百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得7,571百万円、無形固定資産の取得1,133百万円、子会社株式の取得37,658百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、31,593百万円となりました。これは長期借入による収入40,117百万円、長期借入金の返済5,902百万円、配当金の支払い3,718百万円等によるものです。

資本の財源及び資金の流動性について

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、適正な流動性の維持及び健全なバランスシートの維持を財務方針としています。必要資金については、主に営業活動から得られる資金及び銀行借入金などによりまかなっており、現在必要とされる資金水準を十分確保していると考えています。当連結会計年度末の短期借入金及び長期借入金の合計は55,711百万円です。当社グループの借入必要額に、重要な季節的変動はありません。

また、当社グループは、当連結会計年度末の現金及び現金同等物29,115百万円を主に円建てを中心として保有していますが、その他の外貨建てでも保有しています。当社グループの現金及び現金同等物は、売上収益の約4.9カ月分相当の水準となっており、当社グループの事業運営上、十分な流動性を確保していると考えています。しかしながら、景気後退による市場の縮小や金融市場・為替市場の混乱などにより、流動性に一部支障をきたす場合も考えられます。このため、金融機関と限度額21,050百万円の当座借越契約を締結しています。そして、2020年6月には事業の成長に向けた投資等に対する資金の調達に加えて、新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済停滞の長期化に備えた手元資金の確保として、金融機関から総額276億円の借入を予定しております。

会社概要 (2020年3月31日現在)

会社概要

社名	太陽ホールディングス株式会社
英文社名	TAIYO HOLDINGS CO., LTD.
本社所在地	〒171-0021 東京都豊島区西池袋一丁目11番1号 メトロポリタンプラザビル16階
電話番号	03-5953-5200(代表)
設立年月日	1953年9月29日
事業内容	持株会社、グループ全体の経営方針策定 及び経営管理
資本金	94億2,813万円
従業員数	連結1,988名／単体112名

株式の状況 (2020年3月31日現在)

発行可能株式総数	50,200,000株
普通株式	50,000,000株
第1回A種種類株式	100,000株
第2回A種種類株式	100,000株
発行済株式の総数	28,969,647株
普通株式	28,969,647株
第1回A種種類株式	0株
第2回A種種類株式	0株
株主数	5,670名
単元株式数	100株

大株主

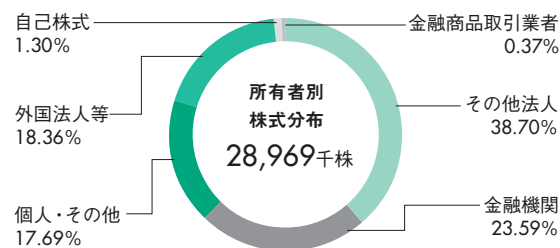
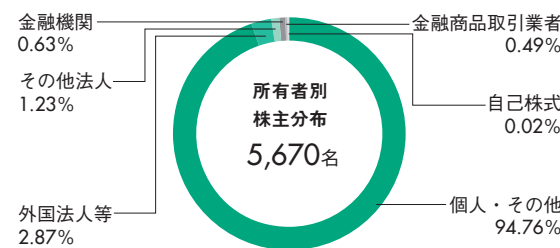
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
DIC株式会社	5,617	19.64
株式会社光和	3,636	12.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,075	7.26
MISAKI ENGAGEMENT MASTER FUND	1,861	6.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,383	4.84
株式会社SMBC信託銀行(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	1,116	3.90
四国化成工業株式会社	745	2.61
東新油脂株式会社	538	1.88
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	451	1.58
川原敬人	402	1.41

※日本トラスティ・サービス信託銀行(株)は2020年7月27日付で(株)日本カストディ銀行に商号変更しております。

役員の状況 (2020年6月20日現在)

代表取締役社長	佐藤英志
取締役	竹原栄治
取締役	齋藤 育
取締役	玉木淑文
社外取締役	樋爪昌之
社外取締役	土屋恵子
社外取締役	青山朝子
社外取締役	鎌田由美子
社外監査役	堺 昭人
社外監査役	杉浦秀徳
監査役	大木 勝

所有者別株式の分布状況



ホームページのご案内

当社グループでは、企業情報や財務情報など、さまざまな内容について積極的に情報開示を行っています。より詳細な情報については、当社ホームページをご参照ください。

<http://www.taiyo-hd.co.jp>



コーポレートサイト

IRサイト